

平成24年度

# 福井県民経済計算の概要



平成27年3月

福井県総合政策部政策統計・情報課

## 御利用の方へ

- 1 この報告書の推計値は、「1993年国民経済計算体系 (System of National Accounts 1993)」に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計したものです。
- 2 この報告書の推計値は、平成17年基準への変更、新たに取得した統計調査結果の利用や推計方法の改善などにより平成13年度まで遡って改訂しておりますので、今後は過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 3 物価変動の影響を取り除いた実質値については、生産系列においては連鎖方式（平成17暦年＝100）を、支出系列においては固定基準年方式（平成17暦年基準）を採用し、どちらも正式系列として公表しておりますが、連鎖方式による実質値をメイン系列（実質成長率をみる際に優先される系列）としております。そのため、特段断り書きのない限り、本県の実質値に関する説明は連鎖方式によります。
- 4 本書に特に記載のないものは、在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）後の数値を掲載しています。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。  
— : 該当数値なし      0 : 単位未満      △、－ : 負数
- 6 四捨五入の関係により、統計表の中で、合計項目の数値が各構成項目の数値の合計と一致しない場合があります。

### 【問合せ先】

福井県総合政策部政策統計・情報課 統計分析グループ

TEL (0776)20-0271 (直通)

FAX (0776)20-0630

E-mail : [toukei-jouhou@pref.fukui.lg.jp](mailto:toukei-jouhou@pref.fukui.lg.jp)

HP : <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/index.html>

# 平成24年度福井県民経済計算の概要

## 1 経済の概況

### (1) 日本経済の動き

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られた。しかし、年央にエコカー補助金制度の終了を受けて個人消費が減速する中で、欧州政府債務危機を背景に輸出や生産が大幅に減少し、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況になった。

その後、安倍内閣が発足し、アベノミクス効果により為替レートが円安に推移し、株高が進んだ。こうしたことから、家計や企業のマインドが改善し、1月－3月期の個人消費は外食やレクリエーションを中心に増加し、景気は再び持ち直しに転じた。

### (2) 福井県経済の動き

平成24年度の本県経済は、上半期は主要産業である製造業で繊維工業や精密機械（眼鏡）を中心に弱い動きとなり、個人消費も横ばいで低迷するなど、景気回復は力強さを欠いた。雇用情勢は有効求人倍率の上昇など、持ち直し傾向が続いている。

下半期に入ると、「アベノミクス」への期待などから円安・株高が進み、製造業で化学工業を中心に持ち直しに転じるとともに、個人消費も大型小売店で高額商品の販売に動きが見られるなど、景気は緩やかに持ち直しつつある。この間、雇用情勢は、有効求人倍率が一倍超えて推移しているものの低下するなど、足踏み状態が見られる。

## 2 福井県民経済計算の概要

平成24年度の県内総生産は、名目で4.2%減、実質(注)で4.0%減となった。

医療・保健衛生、介護の生産額が増加したサービス業が対前年度比2.7%増となったものの、大飯原発3、4号機を除く、県内原子力発電所の定期検査が長引き、発電量が大幅に減少したことから、電気・ガス・水道業が同51.5%減、9月以降のエコカー補助金制度終了に伴う新車登録台数の減少や大型小売店販売、家電量販店販売の低迷などから卸売・小売業が同3.1%減、自動車保険料収入が増加した一方で、貸出金利の低下、預金金利支払いの増加などにより収益悪化した金融・保険業が同5.6%減となったことなどから、2年連続のマイナス成長となった。

物価変動の影響を除いた実質県内総生産でも、電気・ガス・水道業のほか、建築業、卸・小売業などが減少したことから、2年連続のマイナス成長となった。

注：実質経済成長率は連鎖方式による。

表1 県（国）民経済計算主要指標

項目		福井県		国	
		23年度	24年度	23年度	24年度
経済成長率	名目 (%)	△ 2.2	△ 4.2	△ 1.3	0.1
	実質 (%)	△ 0.4	△ 4.0	0.4	1.0
県(国)内総生産	名目(億円)	32,249	30,898	4,739,048	4,744,749
	実質(億円)	35,201	33,808	5,144,127	5,196,318
県(国)民所得 (億円)		22,844	22,381	3,495,971	3,519,578
1人当たり県(国)民所得 (千円)		2,845	2,802	2,737	2,761

全国値：内閣府ホームページ「国民経済計算確報（2013年度確報）」より

#### 県民経済計算とは？

1年間に生み出された付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。財(モノ)やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値(付加価値)は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

### 3 県内総生産(生産側)

平成24年度の県内総生産(生産側、名目)は、3兆898億円となり、対前年度比(名目経済成長率)4.2%のマイナスとなった。

#### (1) 第一次産業

第一次産業の総生産は、360億円で対前年度比0.03%減、県内総生産に占める割合は1.2%であった。

#### (2) 第二次産業

第二次産業の総生産は、8,694億円で対前年度比0.4%減、県内総生産に占める割合は28.1%となった。

このうち、県内総生産の2割を占める製造業は、化学が持ち直したことから対前年度0.1%増の6,743億円となった。また、建設業は、民間土木、公共建築は増加したものの、建設業の多くを占める公共土木・民間建築が減少したことなどから、対前年度比2.1%減の1,929億円となった。

#### (3) 第三次産業

第三次産業の総生産は、2兆1,654億円で対前年度比5.7%減、県内総生産に占める割合は、70.1%となった。

このうち、電気・ガス・水道業は、電気業で原子力発電所の定期検査の長期化により発電量が大幅に減少したことから、全体で対前年度比51.5%減の1,164億円となった。卸売・小売業は、9月以降のエコカー補助金制度終了に伴う新車登録台数の減少や大型小売店販売、家電量販店販売の低迷などから、同3.1%減の2,874億円、金融・保険業は、自動車保険料収入が増加した一方で、貸出金利の低下、預金金利支払いの増加などにより、同5.6%減の1,182億円となった。

また、製造業に次いで構成比の大きいサービス業は、同産業の3割を占める医療・保健衛生、介護が増加したことなどから、対前年度比2.7%増の5,843億円となった。

表2-1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(注) (%)
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>1. 産 業</b>	<b>2,778,500</b>	<b>2,650,554</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>86.2</b>	<b>85.8</b>	<b>△ 4.0</b>
(1) 農 林 水 産 業	36,010	35,999	3.9	0.0	1.1	1.2	△ 0.0
(2) 鉱 業	2,074	2,118	18.2	2.1	0.1	0.1	0.0
(3) 製 造 業	673,408	674,343	5.8	0.1	20.9	21.8	0.0
(4) 建 設 業	197,149	192,939	△ 3.1	△ 2.1	6.1	6.2	△ 0.1
(5) 電気・ガス・水道業	240,131	116,447	△ 36.6	△ 51.5	7.4	3.8	△ 3.8
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	296,541	287,358	9.5	△ 3.1	9.2	9.3	△ 0.3
(7) 金 融 ・ 保 険 業	125,169	118,200	△ 3.9	△ 5.6	3.9	3.8	△ 0.2
(8) 不 動 産 業	400,817	401,339	△ 0.3	0.1	12.4	13.0	0.0
(9) 運 輸 業	145,064	144,346	1.7	△ 0.5	4.5	4.7	△ 0.0
(10) 情 報 通 信 業	93,465	93,180	0.7	△ 0.3	2.9	3.0	△ 0.0
(11) サ ー ビ ス 業	568,672	584,284	0.6	2.7	17.6	18.9	0.5
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>356,659</b>	<b>347,705</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>11.1</b>	<b>11.3</b>	<b>△ 0.3</b>
(1) 電気・ガス・水道業	18,270	18,164	△ 1.3	△ 0.6	0.6	0.6	△ 0.0
(2) サ ー ビ ス 業	120,275	119,121	△ 1.8	△ 1.0	3.7	3.9	△ 0.0
(3) 公 務	218,113	210,421	1.2	△ 3.5	6.8	6.8	△ 0.2
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>70,241</b>	<b>72,569</b>	<b>7.9</b>	<b>3.3</b>	<b>2.2</b>	<b>2.3</b>	<b>0.1</b>
<b>4. 小計(1+2+3)</b>	<b>3,205,400</b>	<b>3,070,829</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>99.4</b>	<b>99.4</b>	<b>△ 4.2</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>37,909</b>	<b>37,154</b>	<b>14.2</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>6. (控除)総資本形成に係る消費税</b>	<b>18,360</b>	<b>18,138</b>	<b>13.2</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>7. 県内総生産(生産側) (4+5-6)</b>	<b>3,224,949</b>	<b>3,089,845</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.2</b>
再掲							
第一次産業 1 (1)	36,010	35,999	3.9	0.0	1.1	1.2	△ 0.0
第二次産業 1 (2)～(4)	872,631	869,400	3.7	△ 0.4	27.1	28.1	△ 0.1
第三次産業 1 (5)～(11)、2、3	2,296,759	2,165,428	△ 4.4	△ 5.7	71.2	70.1	△ 4.1

注：寄与度とは、全体の増加率に対し、各構成項目がどの程度影響を与えたかを示すものである。

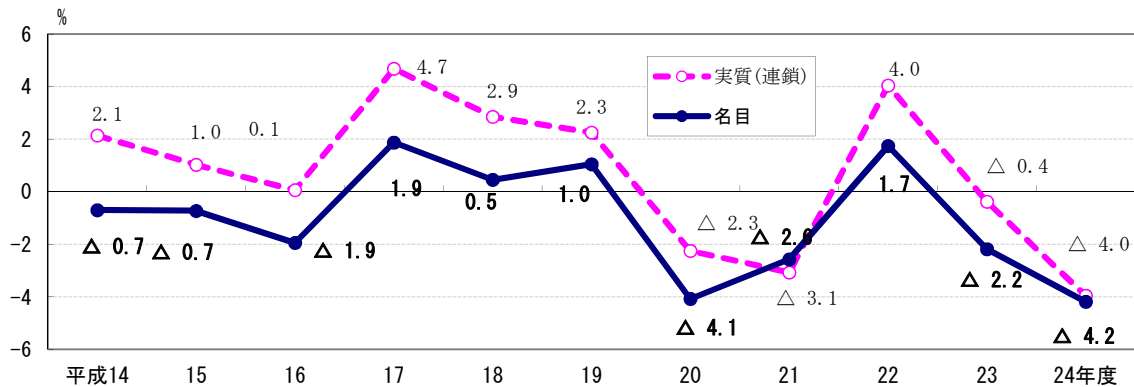
平成24年度の県内総生産(生産側、実質)は、3兆3,808億円となり、対前年度比(実質経済成長率)4.0%のマイナスとなった。

表2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式) (平成17暦年連鎖価格)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>1. 産業</b>	<b>3,056,107</b>	<b>2,916,345</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>△ 4.0</b>
(1) 農林水産業	40,190	38,272	7.1	△ 4.8	△ 0.1
(2) 鉱業	1,318	1,379	17.2	4.7	0.0
(3) 製造業	869,573	883,508	11.5	1.6	0.4
(4) 建設業	195,169	188,743	△ 1.5	△ 3.3	△ 0.2
(5) 電気・ガス・水道業	270,861	115,382	△ 33.4	△ 57.4	△ 4.4
(6) 卸売・小売業	294,218	288,100	9.0	△ 2.1	△ 0.2
(7) 金融・保険業	150,827	148,649	△ 2.0	△ 1.4	△ 0.1
(8) 不動産業	418,182	422,142	0.9	0.9	0.1
(9) 運輸業	147,848	145,698	2.9	△ 1.5	△ 0.1
(10) 情報通信業	106,649	107,144	2.4	0.5	0.0
(11) サービス業	571,758	585,781	0.7	2.5	0.4
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>373,349</b>	<b>370,887</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 0.1</b>
(1) 電気・ガス・水道業	17,998	18,061	△ 1.8	0.4	0.0
(2) サービス業	128,460	129,726	△ 1.6	1.0	0.0
(3) 公務	226,860	223,114	1.3	△ 1.7	△ 0.1
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>75,439</b>	<b>78,952</b>	<b>9.0</b>	<b>4.7</b>	<b>0.1</b>
<b>4. 小計</b>	<b>3,505,774</b>	<b>3,367,804</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 3.9</b>	<b>△ 3.9</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>33,213</b>	<b>31,931</b>	<b>5.2</b>	<b>△ 3.9</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>6. (控除) 総資本形成に係る消費税</b>	<b>18,834</b>	<b>18,850</b>	<b>13.6</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
<b>7. 県内総生産(生産側)</b>	<b>3,520,103</b>	<b>3,380,794</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 4.0</b>
8. 開差(7-1-2-3-5+6)(注)	827	1529	-	-	-

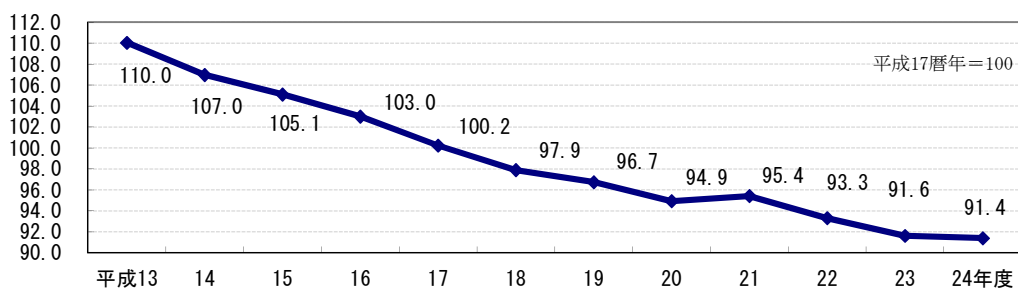
注:連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図1 県経済成長率の推移



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に作成されるデフレーターは、平成21年度に13年度以降で初めて上昇したが、24年度は0.2ポイントマイナスとなり、3年連続で下降した。

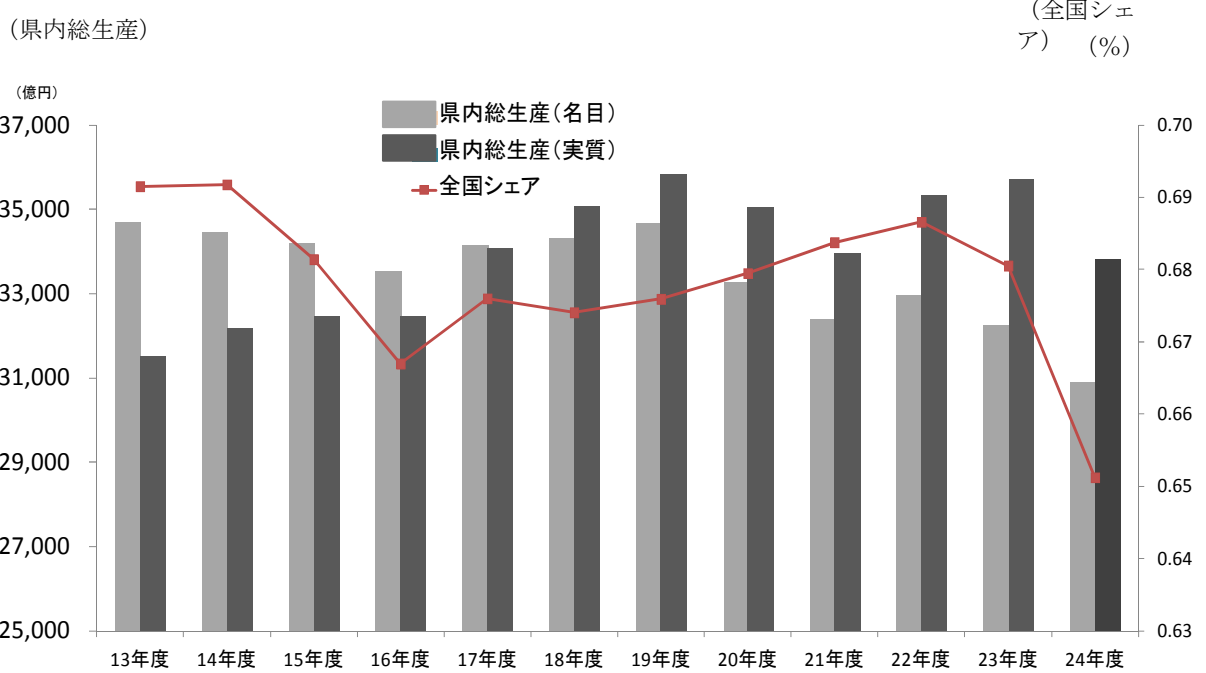
図2 福井県の連鎖デフレーター推移



**【全国シェア】**

県内総生産（生産側、名目）の全国シェアは0.65%となり、2年連続で低下した。

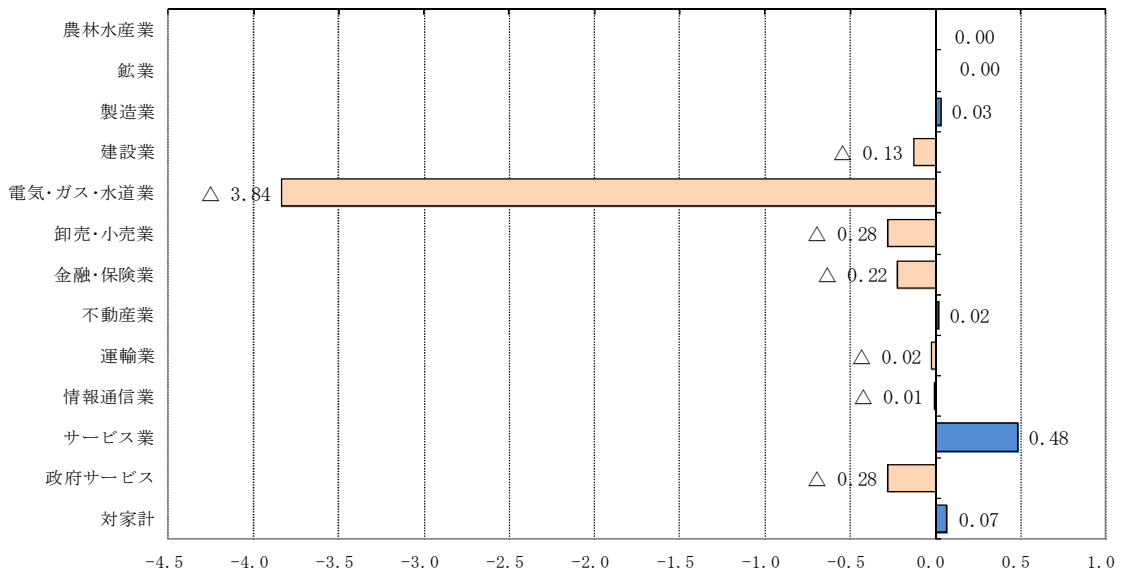
図3 県内総生産の推移と全国シェア



**【産業別寄与度】**

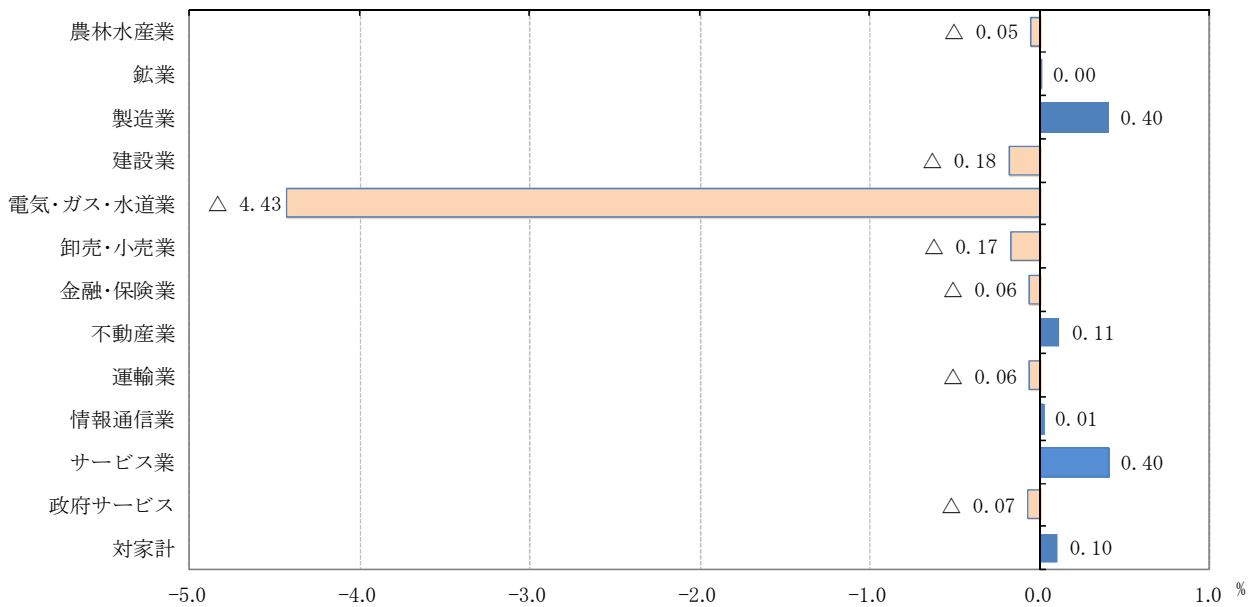
平成24年度の名目経済成長率の産業別の寄与度をみると、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、建設業、政府サービスがマイナスに寄与している一方、サービス業、製造業、不動産業、対家計民間非営利サービスがプラスに寄与している。

図4 平成24年度名目経済成長率 産業別寄与度



また、平成24年度の実質経済成長率の産業別の寄与度をみると、サービス業、製造業、不動産業などがプラスとなる一方、電気・ガス・水道業、建設業、卸売・小売業などがマイナスに寄与している。

図5 平成24年度実質経済成長率 産業別寄与度

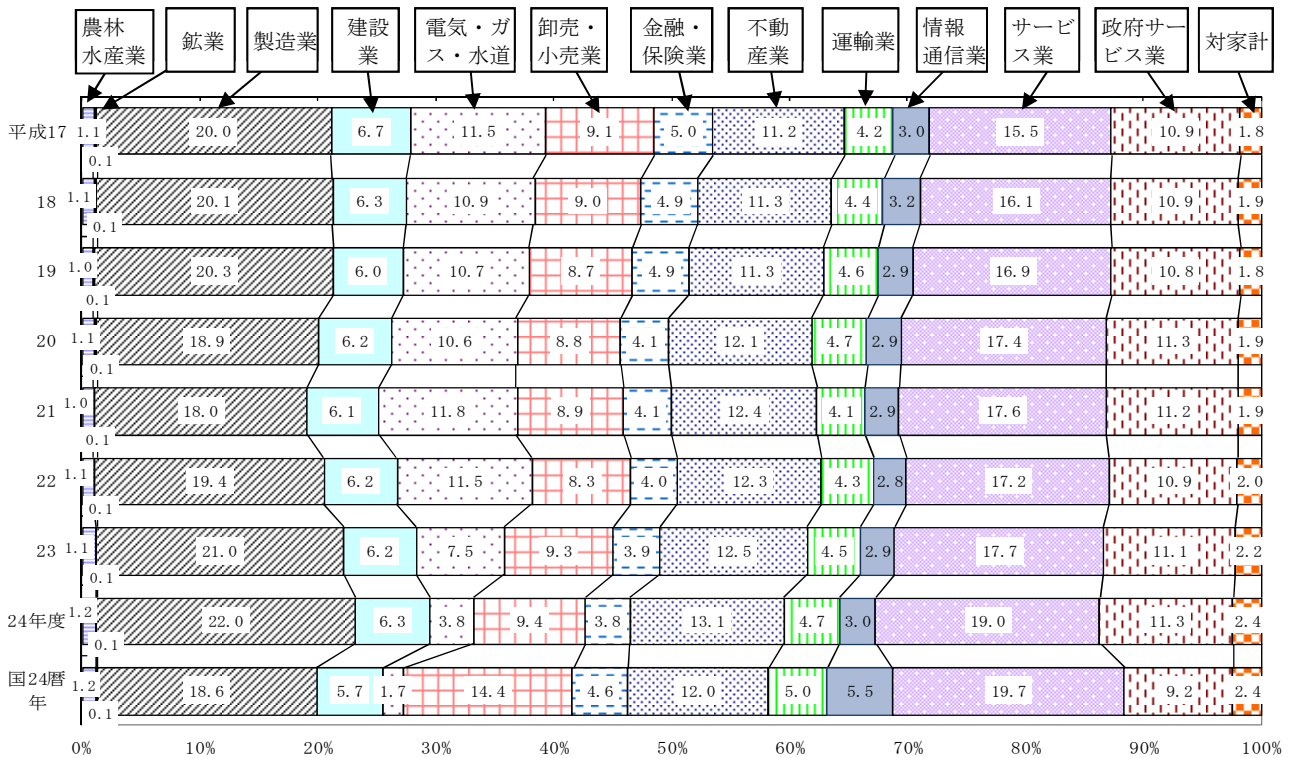


【産業別構成比（名目）（注）】

総生産額の産業別構成比の推移をみると、製造業が最も高く、平成24年度は22.0%となった。

サービス業は増加傾向にある。【図6】

図6 産業別構成比の推移



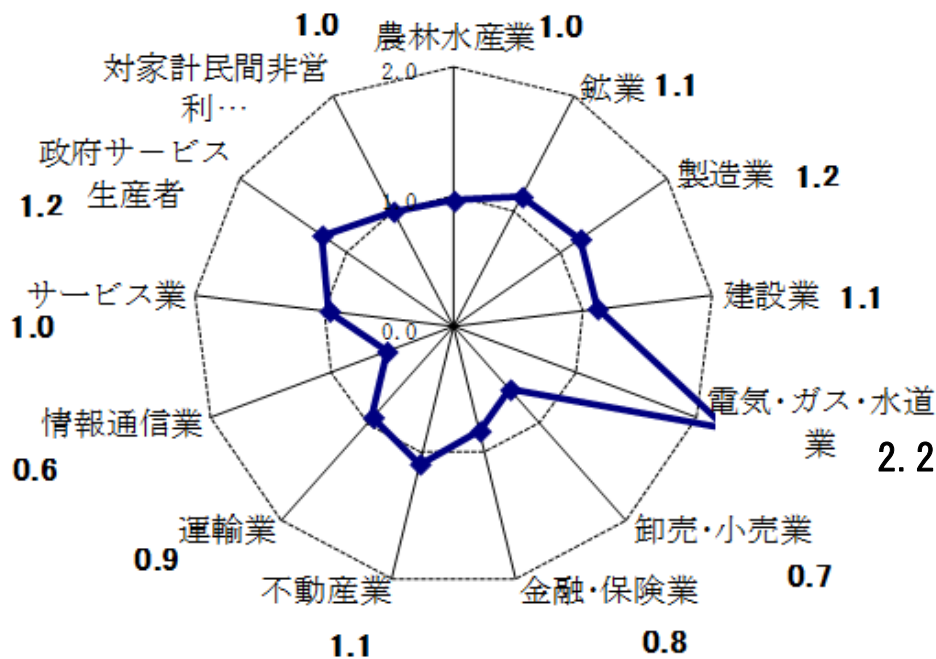
※1：「表2-1」の「4. 小計」を100として算出。

注：「表2-1」の「4. 小計」を100として算出。なお、不動産業には「持ち家の帰属家賃」を含む。

【特化係数(名目)】

本県の産業別の特化係数(注)を求めると、電気・ガス・水道業は2.2と大きく特化しているが、他の産業は0.6～1.2の間となっている。

図7 産業別構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業構成比に近いことを示す。

【製造業中分類別総生産】

製造業の主な内訳を名目でみると、「輸送用機器」が対前年度比54.5%増、「化学」が同34.9%増となった一方、電子部品・デバイスを含む「電気機械」が同10.3%減、「窯業・土石製品」が37.7%減、「繊維」が同26.1%減となった。

表2-1-1 製造業中分類別総生産(名目)

表2-1-2 製造業中分類別総生産(実質)

項目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>製造業</b>	<b>673,408</b>	<b>674,343</b>	<b>5.8</b>	<b>0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>
食料品	25,702	24,800	△ 4.2	△ 3.5	3.8	3.7	△ 0.0
繊維	67,202	49,681	8.6	△ 26.1	10.0	7.4	△ 0.5
パルプ・紙	11,526	18,163	△ 39.3	57.6	1.7	2.7	0.2
化学	89,880	121,222	△ 7.4	34.9	13.3	18.0	1.0
石油・石炭製品	1,070	1,575	△ 40.4	47.2	0.2	0.2	0.0
窯業・土石製品	30,775	19,181	29.3	△ 37.7	4.6	2.8	△ 0.4
鉄鋼	6,659	12,133	△ 16.8	82.2	1.0	1.8	0.2
非鉄金属	35,122	26,166	38.6	△ 25.5	5.2	3.9	△ 0.3
金属製品	26,829	29,979	1.6	11.7	4.0	4.4	0.1
一般機械	38,336	33,774	16.3	△ 11.9	5.7	5.0	△ 0.1
電気機械	178,830	160,434	14.0	△ 10.3	26.6	23.8	△ 0.6
輸送用機械	23,204	35,841	△ 23.7	54.5	3.4	5.3	0.4
精密機械	24,399	22,336	1.9	△ 8.5	3.6	3.3	△ 0.1
その他の製造業	113,874	119,057	11.5	4.6	16.9	17.7	0.2

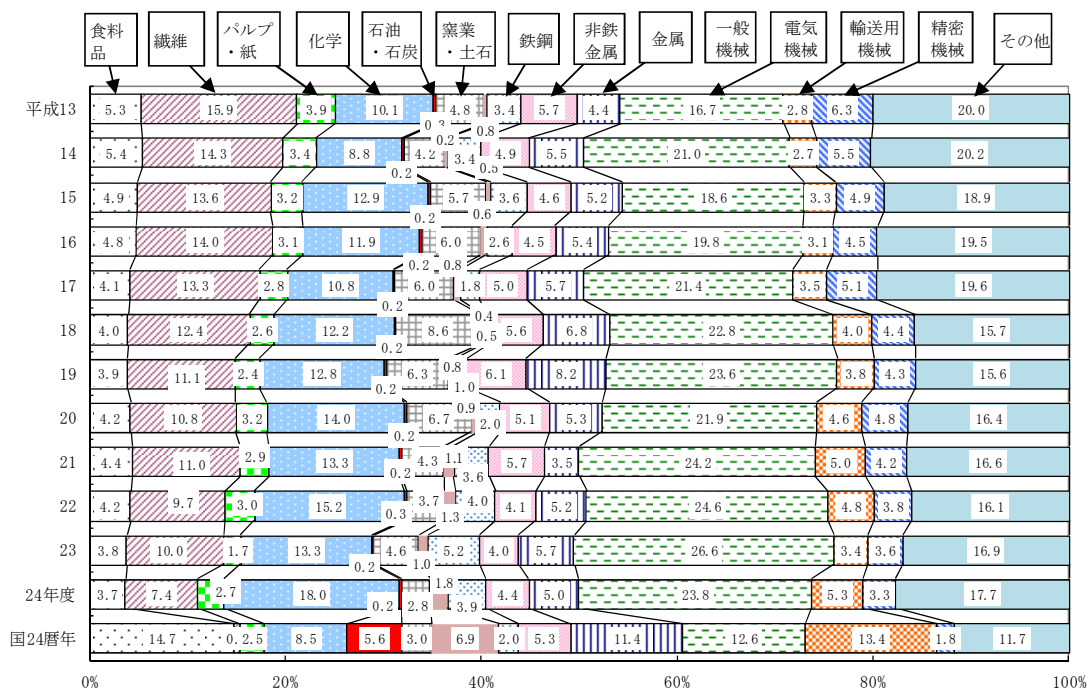
注：連鎖方式は加法整合性がないので、実質値の内訳と合計は一致しない。



### 【製造業中分類別構成比】

平成24年度の本県の製造業中分類別構成比（名目）は、その他の製造業を除くと1位が電気機械で23.8%、2位が化学で18.0%、3位が繊維で7.4%となっている。

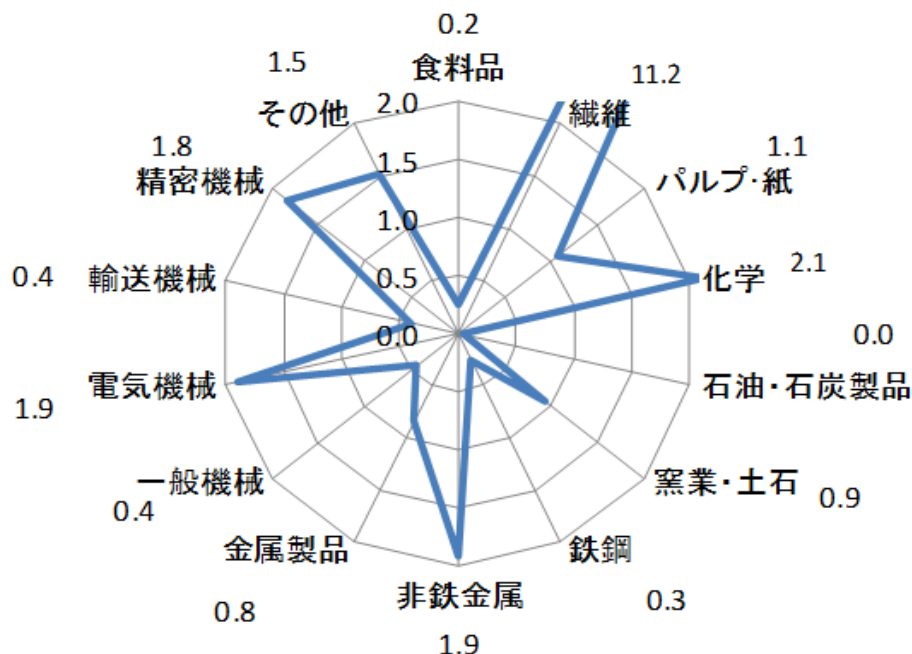
図8 製造業中分類別構成比の推移



### 【製造業業種別特化係数】

平成24年度の製造業の業種別特化係数をみると、本県は繊維（特化係数11.2）に特化しており、以下、化学（同2.1）、電気機械（同1.9）、非鉄金属（同1.9）、精密機械（同1.8）、窯業・土石製品（同0.9）の順に特化係数が高くなっている。

図9 製造業(名目)の特化係数



#### 4 県民所得(分配)

平成24年度の県民所得（分配）は、2兆2,381億円となり、前年度比2.0%の減となった。

##### (1) 県民雇用者報酬

県民所得の中で最も大きな割合を占める県民雇用者報酬は、1兆3,713億円で対前年度比3.0%の減となった。県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、61.3%で対前年度比0.6ポイント減少した。

県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は1兆1,769億円で対前年度比4.1%の減、雇主の社会負担は1,943億円で同4.3%の増となった。

##### (2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門の財産所得は、受取財産所得が減少し、支払財産所得が増加したため、純受取財産所得は、734億円で対前年度比10.4%の減となった。

##### (3) 企業所得

企業所得（企業の営業余剰および財産所得）は、7,934億円で対前年度比0.5%の増となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は5,080億円で対前年度比1.1%増、公的企業所得は110億円で同8.0%減、個人企業所得は2,744億円で同0.1%減となった。

表3 県民所得の分配

項 目	実 数（百 万 円）		増 加 率（％）		構 成 比（％）		寄 与 度（％）
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,413,357</b>	<b>1,371,287</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>61.9</b>	<b>61.3</b>	<b>△ 1.8</b>
(1) 賃金・俸給	1,226,979	1,176,940	△ 1.3	△ 4.1	53.7	52.6	△ 2.2
(2) 雇主の社会負担	186,378	194,347	△ 2.3	4.3	8.2	8.7	0.3
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>81,951</b>	<b>73,441</b>	<b>10.2</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>3.6</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 0.4</b>
a 受 取	156,531	149,141	5.3	△ 4.7	6.9	6.7	△ 0.3
b 支 払	74,580	75,701	0.5	1.5	3.3	3.4	0.0
(1) 一 般 政 府	△ 38,782	△ 40,738	△ 4.3	△ 5.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.1
(2) 家 計	118,781	112,026	9.3	△ 5.7	5.2	5.0	△ 0.3
(3) 対家計民間非営利団体	1,953	2,152	△ 31.9	10.2	0.1	0.1	0.0
<b>3. 企業所得</b> (法人企業の分配所得受払後)	<b>789,130</b>	<b>793,392</b>	<b>1.1</b>	<b>0.5</b>	<b>34.5</b>	<b>35.4</b>	<b>0.2</b>
(1) 民間法人企業	502,625	508,034	0.9	1.1	22.0	22.7	0.2
(2) 公 的 企 業	11,906	10,954	36.6	△ 8.0	0.5	0.5	△ 0.0
(3) 個 人 企 業	274,599	274,404	0.3	△ 0.1	12.0	12.3	△ 0.0
<b>4. 県民所得（要素費用表示）</b> (1+2+3)	<b>2,284,438</b>	<b>2,238,119</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.0</b>

## 5 県内総生産(支出側)

平成24年度の県内総生産（支出側）は、名目値で3兆898億円となり、対前年度比4.2%のマイナスとなった。

### (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出が減少したことにより、対前年度比0.7%減の1兆6,481億円となった。県内総生産（支出側）に占める割合は53.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント増加した。

### (2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、社会保障基金で増加したが、国出先機関、県、市町で減少したため、全体として対前年度比3.1%減の7,071億円となった。

### (3) 総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成が対前年度比0.5%増、在庫品増加が同1,663.6%増となり、全体として同1.2%増の7,313億円となった。

総固定資本形成の内訳をみると、民間部門が対前年度比0.4%減の5,285億円、公的部門が2.8%増の1,975億円となった。

### (4) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、対前年度比97.0%減の34億円となった。

表4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		増 加 率（％）		構 成 比（％）		寄与度（％）
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,659,867</b>	<b>1,648,067</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>51.5</b>	<b>53.3</b>	<b>△ 0.4</b>
(1)家計最終消費支出	1,614,770	1,599,865	0.1	△ 0.9	50.1	51.8	△ 0.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	45,097	48,202	9.9	6.9	1.4	1.6	0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>729,805</b>	<b>707,088</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>22.6</b>	<b>22.9</b>	<b>△ 0.7</b>
(1)国出先機関	95,567	81,396	5.7	△ 14.8	3.0	2.6	△ 0.4
(2)県	200,011	193,609	6.2	△ 3.2	6.2	6.3	△ 0.2
(3)市町村	183,776	176,838	△ 0.7	△ 3.8	5.7	5.7	△ 0.2
(4)社会保障基金	250,451	255,246	3.2	1.9	7.8	8.3	0.1
<b>3. 総資本形成</b>	<b>722,430</b>	<b>731,257</b>	<b>4.5</b>	<b>1.2</b>	<b>22.4</b>	<b>23.7</b>	<b>0.3</b>
(1)総固定資本形成	722,764	726,019	3.0	0.5	22.4	23.5	0.1
A 民間	530,533	528,501	6.0	△ 0.4	16.5	17.1	△ 0.1
(a)住 宅	71,108	67,093	△ 8.1	△ 5.6	2.2	2.2	△ 0.1
(b)企業設備	459,425	461,408	8.6	0.4	14.2	14.9	0.1
B 公 的	192,231	197,518	△ 4.6	2.8	6.0	6.4	0.2
(a)住 宅	3,104	5,574	33.6	79.6	0.1	0.2	0.1
(b)企業設備	42,247	39,529	9.0	△ 6.4	1.3	1.3	△ 0.1
(c)一般政府	146,880	152,414	△ 8.5	3.8	4.6	4.9	0.2
(2)在庫品増加	△ 335	5,238	96.9	1663.6	△ 0.0	0.2	0.2
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>112,848</b>	<b>3,433</b>	<b>△ 54.0</b>	<b>△ 97.0</b>	<b>3.5</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 3.4</b>
(1)財貨・サービスの移出入（純）	124,315	△ 26,749	△ 35.9	△ 121.5	3.9	△ 0.9	△ 4.7
(2)統計上の不突合	△ 11,467	30,182	—	—	△ 0.4	1.0	—
<b>5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4) (市場価格表示)</b>	<b>3,224,949</b>	<b>3,089,845</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.2</b>
(参考) 県外からの純所得	32,552	22,758	—	—	1.0	0.7	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,257,501	3,112,603	△ 1.6	△ 4.4	101.0	100.7	—

また、物価変動分を調整した実質値（固定基準年方式）は、3兆3,214億円で、対前年度比2.9%のマイナスとなった。

表4-2 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,867,339</b>	<b>1,830,742</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>54.6</b>	<b>55.1</b>	<b>△ 1.1</b>
(1)家計最終消費支出	1,819,869	1,779,518	2.5	△ 2.2	53.2	53.6	△ 1.2
(2)対家計民間非営利団体	47,470	51,225	10.3	7.9	1.4	1.5	0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>746,222</b>	<b>730,463</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>21.8</b>	<b>22.0</b>	<b>△ 0.5</b>
(1)国出先機関	97,717	84,087	5.7	△ 13.9	2.9	2.5	△ 0.4
(2)県	204,510	200,009	6.2	△ 2.2	6.0	6.0	△ 0.1
(3)市町村	187,910	182,684	△ 0.7	△ 2.8	5.5	5.5	△ 0.2
(4)社会保障基金	256,084	263,683	3.2	3.0	7.5	7.9	0.2
<b>3. 総資本形成</b>	<b>745,749</b>	<b>753,767</b>	<b>5.1</b>	<b>1.1</b>	<b>21.8</b>	<b>22.7</b>	<b>0.2</b>
(1)総固定資本形成	746,203	748,494	3.5	0.3	21.8	22.5	0.1
A 民間	560,988	557,633	6.9	△ 0.6	16.4	16.8	△ 0.1
(a)住 宅	68,571	65,202	△ 8.6	△ 4.9	2.0	2.0	△ 0.1
(b)企業設備	492,417	492,431	9.4	0.0	14.4	14.8	0.0
B 公 的	185,215	190,860	△ 5.3	3.0	5.4	5.7	0.2
(a)住 宅	2,985	5,402	32.7	81.0	0.1	0.2	0.1
(b)企業設備	41,541	38,907	8.5	△ 6.3	1.2	1.2	△ 0.1
(c)一般政府	140,689	146,552	△ 9.3	4.2	4.1	4.4	0.2
(2)在庫品増加	△ 454	5,273	95.8	1261.5	△ 0.0	0.2	0.2
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>61,761</b>	<b>6,450</b>	<b>△ 68.2</b>	<b>△ 89.6</b>	<b>1.8</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 1.6</b>
(1)財貨・サービスの移出入（純）	73,865	△ 25,994	△ 47.4	△ 135.2	2.2	△ 0.8	△ 2.9
(2)統計上の不突合	△ 12,103	32,445	—	—	△ 0.4	1.0	—
<b>5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4) （市場価格表示）</b>	<b>3,421,072</b>	<b>3,321,423</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.9</b>
(参考) 県外からの純所得	34,357	24,464	—	—	1.0	0.7	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,455,429	3,345,886	△ 0.1	△ 3.2	101.0	100.7	—

### 名目値と実質値

名目値とは、各年度ごとの価格でそのまま示した数値であり、**実質値**とは、物価変動の影響を取り除いた数値です。実質値は、経済の実質的な動きを見ることができ、名目値は、より実感に近いと言われています。

名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に適切な指標であり、実質値は、異なる時点の比較をする際に適切な指標と言われています。

### 連鎖方式と固定基準年方式

名目値を実質値にする方法。

○連鎖方式 前年の価格で翌年の財貨・サービスの価格を指数化し、それらを毎年積み重ねて接続する方法

○固定基準年方式 ある年を基準年として、その年の価格で全ての年の財貨・サービスの価格を評価する方法

固定基準年方式は、基準年から離れるほど経済実勢と乖離していく傾向があり、連鎖方式は、基準年を毎年更新していくため、乖離が少ないとされています。

福井県民経済計算では、連鎖方式、固定基準年方式のどちらの実質値も正式系列として公表していますが、連鎖方式をメイン系列（実質成長率などをみる際に優先される系列）としております。

《参考》

表 I 経済成長率の推移

年 度	福 井 県		国	
	名目	実質 (連鎖方式)	名目	実質 (連鎖方式)
平成14 (2002)	△ 0.7	2.1	△ 0.7	1.1
15 (2003)	△ 0.7	1.0	0.8	2.3
16 (2004)	△ 1.9	0.1	0.2	1.5
17 (2005)	1.9	4.7	0.5	1.9
18 (2006)	0.5	2.9	0.7	1.8
19 (2007)	1.0	2.3	0.8	1.8
20 (2008)	△ 4.1	△ 2.3	△ 4.6	△ 3.7
21 (2009)	△ 2.6	△ 3.1	△ 3.2	△ 2.0
22 (2010)	1.7	4.0	1.3	3.4
23 (2011)	△ 2.2	△ 0.4	△ 1.3	0.4
24 (2012)	△ 4.2	△ 4.0	0.1	1.0

図 I 経済成長率 (名目)

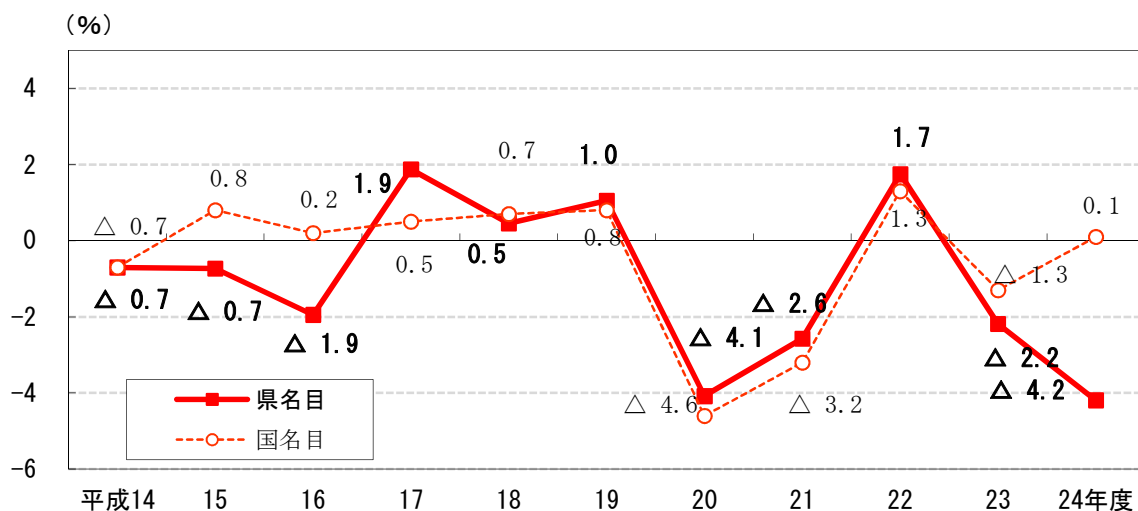
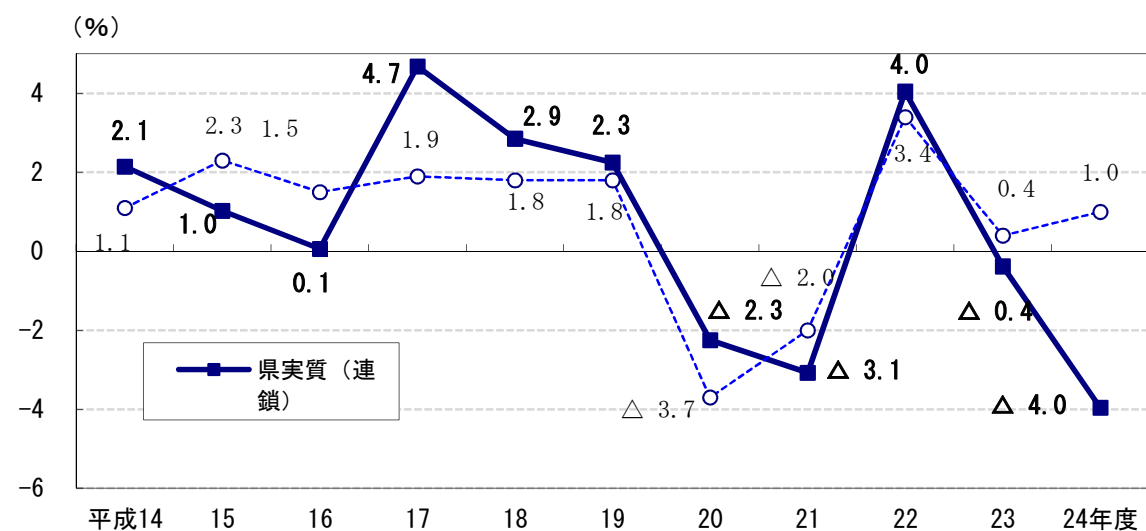


図 II 経済成長率 (実質：連鎖方式)



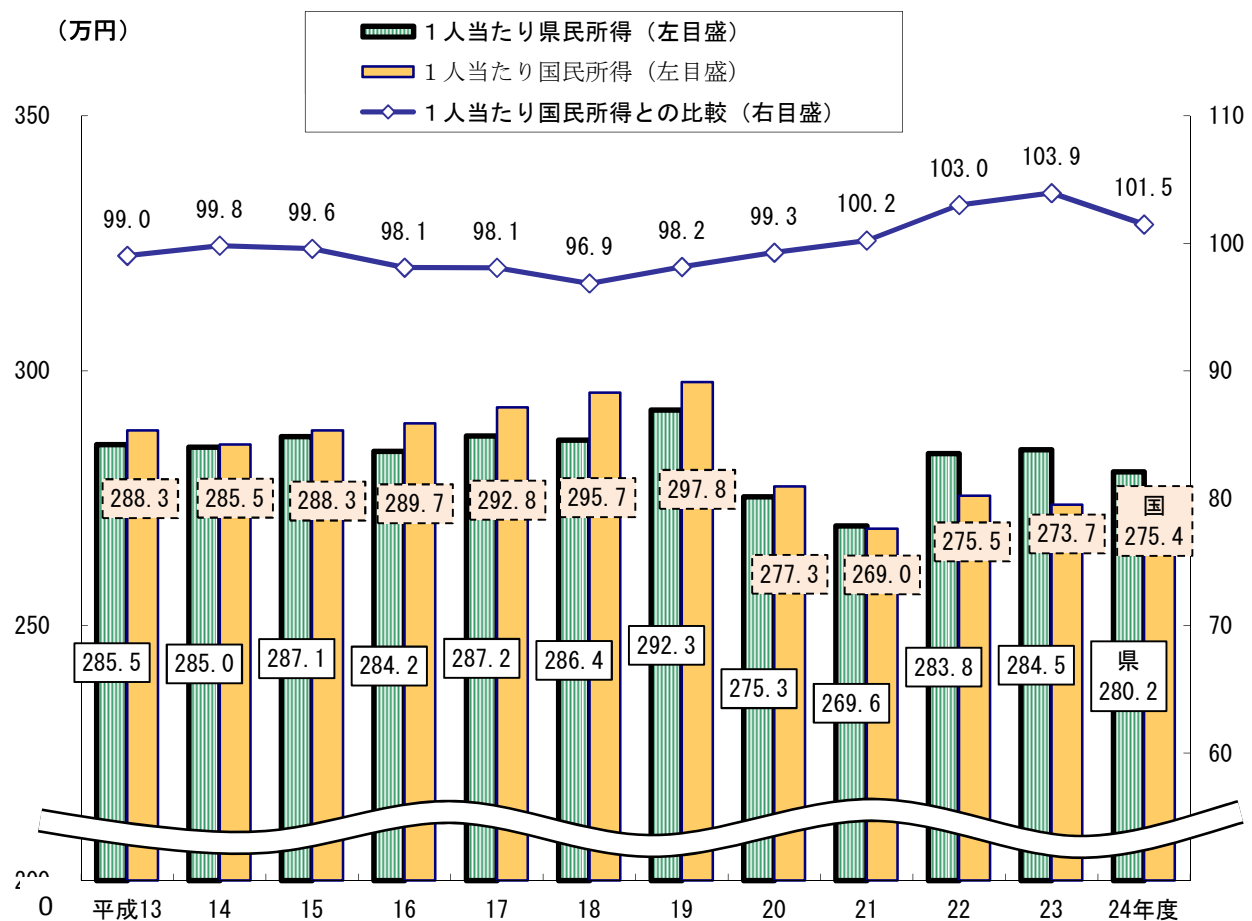
表Ⅱ 1人当たり県民所得と国民所得の推移

年 度	福 井 県			国		
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(人)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)	総人口(千人)
平成13 (2001)	2,855	-	829,579	2,883	-	127,210
14 (2002)	2,850	△ 0.2	827,794	2,855	△ 1.0	127,447
15 (2003)	2,871	0.7	826,708	2,883	1.0	127,683
16 (2004)	2,842	△ 1.0	824,311	2,897	0.5	127,754
17 (2005)	2,872	1.1	821,592	2,928	1.1	127,761
18 (2006)	2,864	△ 0.3	819,588	2,957	1.0	127,876
19 (2007)	2,923	2.1	816,883	2,978	0.7	128,002
20 (2008)	2,753	△ 5.8	813,818	2,773	△ 6.9	128,053
21 (2009)	2,696	△ 2.1	809,632	2,690	△ 3.0	128,030
22 (2010)	2,838	5.3	806,314	2,755	2.4	128,029
23 (2011)	2,845	0.2	802,906	2,737	△ 0.7	127,742
24 (2012)	2,802	△ 1.5	798,866	2,761	0.9	127,496

※ 「国民所得」および「国の総人口」の数値は「平成25年度国民経済計算確報（フロー図）ポイント」（内閣府HP）から引用した。

※ 1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で割ったものである。

図Ⅲ 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※ 折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

## 経済循環の三面（平成24年度）

（単位：億円）

（生産面） 県内総生産（生産側） 3兆898億円	第一次産業 360			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center; border-right: 1px solid black;">                             第二次産業                              8,694                         </td> <td style="width: 67%; text-align: center;">                             第三次産業                              21,654                         </td> </tr> </table>	第二次産業 8,694	第三次産業 21,654	
第二次産業 8,694	第三次産業 21,654			
	輸入税、その他(控除) 190			
（分配面） 県民所得 2兆2,381億円	財産所得 734			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center; border-right: 1px solid black;">                             県民雇用者報酬                              13,713                         </td> <td style="width: 33%; text-align: center; border-right: 1px dashed black;">                             企業所得                              7,934                         </td> <td style="width: 34%; text-align: center;">                             固定資本減耗                              間接税－補助金                              8,745                         </td> </tr> </table>	県民雇用者報酬 13,713	企業所得 7,934	固定資本減耗 間接税－補助金 8,745
県民雇用者報酬 13,713	企業所得 7,934	固定資本減耗 間接税－補助金 8,745		
	県外からの所得(純) 228			
（支出面） 県内総生産（支出側） 3兆898億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-right: 1px solid black;">                             民間最終消費支出                              16,481                         </td> <td style="width: 20%; text-align: center; border-right: 1px solid black;">                             政府最終消費支出                              7,071                         </td> <td style="width: 30%; text-align: center;">                             総資本形成                              7,313                         </td> </tr> </table>	民間最終消費支出 16,481	政府最終消費支出 7,071	総資本形成 7,313
民間最終消費支出 16,481	政府最終消費支出 7,071	総資本形成 7,313		
	移出－移入、FISIM、統計上の不突合 34			

## 平成24年度 県内外の社会・経済の動き

平成24年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金の申請受付が開始(2日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道電力泊原発が運転停止、国内すべての原子力発電所が運転停止(5日)</li> <li>・東京スカイツリーが開業(22日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・油宇(敦賀市)が自己破産申請へ(18日)【県】</li> <li>・北陸幹線金沢-敦賀が着工認可(29日)【県】</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力大飯原発3号機、4号機が再稼働(1日、17日)【県】</li> <li>・コジマNEW福井エルパ店が営業を終え撤退(1日)【県】</li> <li>・ルネサスエレクトロニクスは福井工場を売却・閉鎖へ(3日)【県】</li> <li>・復興支援・住宅エコポイントの申請受付が終了(4日)</li> <li>・第30回夏季オリンピックロンドン大会(ロンドン五輪)が開幕(27日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県は県の推計人口(1日時点)を公表。79万9583人となり、1982年7月以来30年ぶりに80万人を割る【県】</li> <li>・「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費増税等の一部を改正する等の法律案」が成立。(10日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー補助金の申請受付が終了(21日)</li> <li>・政府が尖閣諸島を国有化(11日)</li> <li>・尖閣諸島国有化をめぐり、中国各地で反日デモ広がる(18日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便株式会社が郵便事業株式会社を吸収合併し、日本郵便株式会社へ(1日)</li> <li>・京都大学山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞(8日)</li> <li>・井上プリーツ(坂井市)が自己破産申請へ(9日)【県】</li> <li>・アピタ敦賀店リニューアルオープン(11日)【県】</li> <li>・AGC若狭化学が新工場完成(25日)【県】</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院解散(16日)</li> <li>・小野グループ3社、更生手続きの開始決定(16日)【県】</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第46回衆議院選挙の結果、自民党が大勝、政権交代へ(16日)</li> <li>・第二次安倍内閣が発足(26日)</li> <li>・政府が「アベノミクス」の経済政策を発表</li> </ul>
平成25年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興特別所得税が施行(1日)</li> <li>・日本銀行が消費者物価前年比2%という「物価安定の目標」の導入を決定(22日)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県LNGインフラ整備研究会」を設立(6日)【県】</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、TPP交渉参加を正式表明(15日)</li> <li>・敦賀短期大学が閉学(20日)【県】</li> <li>・福井県と福井大学が包括的連携協定を締結(26日)【県】</li> <li>・越前がに漁獲量、漁獲金額ともに過去5年で最高(28日)【県】</li> </ul>